

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)



2023年2月13日

上場会社名 Recovery International株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9214 URL <https://www.recovery-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大河原 峻
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部部長 (氏名) 柴田 旬也 (TEL) 03-5990-5882
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|-----------|-------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年12月期 | 1,385 | 23.4 | 154 | 6.2 | 149 | 0.0 | 108 | 7.4 |
| 2021年12月期 | 1,122 | 46.5 | 145 | 734.6 | 148 | 619.2 | 100 | 266.3 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|-----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2022年12月期 | 78.36 | 75.61 | 28.0 | 23.7 | 11.2 |
| 2021年12月期 | 91.59 | — | 59.7 | 36.7 | 13.0 |

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 -百万円 2021年12月期 -百万円

- (注) 1. 当社は、2022年2月3日に東京証券取引所マザーズ(提出日現在グロース市場)に上場したため、2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 2021年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権はありますが、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価を把握できなかったため記載しておりません。
3. 当社は、2021年9月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、2021年10月18日付で普通株式1株につき700株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-----------|-----|-----|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年12月期 | 784 | 544 | 69.5 | 385.23 |
| 2021年12月期 | 474 | 229 | 48.4 | 174.35 |

(参考) 自己資本 2022年12月期 544百万円 2021年12月期 229百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2022年12月期 | 87 | 9 | 171 | 451 |
| 2021年12月期 | 101 | △24 | △18 | 182 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|---------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2021年12月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2022年12月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2023年12月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 2023年12月期の業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|------|------|------|-------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 第2四半期(累計) | 779 | 22.2 | 36 | 15.8 | 38 | 55.6 | 26 | 64.1 | 円 銭 |
| 通期 | 1,728 | 24.8 | 176 | 14.1 | 179 | 20.8 | 124 | 15.3 | 18.70 |
| | | | | | | | | | 88.32 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.9「3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 2022年12月期 | 1,414,000 株 | 2021年12月期 | 1,316,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年12月期 | 55 株 | 2021年12月期 | 0 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2022年12月期 | 1,382,027 株 | 2021年12月期 | 1,101,205 株 |

(注)当社は、2021年10月18日付で普通株式1株につき700株の割合で株式分割を行っておりますが、2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記の予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年2月20日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用します決算説明資料は、決算発表後速やかにTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 3 |
| 3. 財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 貸借対照表 | 4 |
| (2) 損益計算書 | 6 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 7 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (会計方針の変更) | 9 |
| (会計上の見積りの変更) | 9 |
| (追加情報) | 9 |
| (貸借対照表関係) | 9 |
| (セグメント情報等) | 9 |
| (持分法損益等) | 10 |
| (1株当たり情報) | 10 |
| (重要な後発事象) | 10 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症「第8波」拡大による懸念が残りつつも、行動制限の緩和により経済活動の回復の兆しが見られ始めております。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、円安進行によるエネルギーコストや原材料価格の高騰など物価高が進行しており、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような経済情勢のなか、当社が属する医療業界における訪問看護マーケットは大きく落ち込むことはなく、比較的安定した推移を見せております。しかしながら、感染症拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、感染の動向が国内外経済及び訪問看護市場に与える影響については、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下ではありますが、当社は「もう一人のあたたかい家族として在宅生活の安心を届け地域社会へ貢献します」という企業理念のもと、利用者様に寄り添った訪問看護をより多くの方に享受いただけるよう、人材確保と新規拠点開設に取り組んでおり、収益性の向上、人材確保に注力するとともに2022年2月に兵庫県尼崎市、3月に東京都東久留米市、4月に東京都武蔵野市、12月に東京都小金井市に新規拠点を開設しました。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,385,410千円（前年同期比23.4%増）となりました。利益面では、事業所従業員採用による、採用費負担や人件費負担の増加などの影響はありましたが、月間訪問件数の増加により営業利益は154,859千円（前年同期比6.2%増）となりました。

経常利益については上場関連費用を計上したこと等により149,014千円（同0.0%増）となり、当期純利益は108,297千円（同7.4%増）となりました。

また、当社は訪問看護サービス事業のみの単一セグメントのため、セグメント別の業績の記載をしておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は756,058千円（前事業年度末残高450,101千円）となり、前事業年度末に比べ305,957千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が248,808千円、売上高増加に伴い売掛金が62,033千円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は27,969千円（前事業年度末残高24,005千円）となり、前事業年度末に比べ3,964千円増加いたしました。これは主に、差入保証金が1,120千円、繰延税金資産が2,074千円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は199,849千円（前事業年度末残高182,733千円）となり、前事業年度末に比べ17,115千円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金金が3,554千円減少した一方で、未払金が2,882千円、未払費用が16,944千円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は39,484千円（前事業年度末残高61,929千円）となり、前事業年度末に比べ22,444千円減少いたしました。これは主に、退職給付引当金が4,492千円増加した一方で、長期借入金金が22,776千円、資産除去債務が4,161千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は544,693千円（前事業年度末残高229,443千円）となり、前事業年度末に比べ315,249千円増加いたしました。これは主に、当社株式の東京証券取引所マザーズ（提出日現在グロース市場）への上場に伴う公募増資による調達によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、451,805千円(前年度末比268,808千円増)となりました。現金及び現金同等物の主な変動要因につきましては次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、87,699千円の収入となりました。これは主に、税引前当期純利益148,995千円、売上債権の増加額62,033千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,570千円の収入となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入20,000千円、有形固定資産の取得による支出9,309千円、差入保証金の差入による支出1,135千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、171,538千円の収入となりました。これは主に、株式の発行による収入が197,064千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入が10,024千円あった一方で、長期借入金の返済による支出が26,330千円、上場関連費用の支出が9,083千円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症による影響の見通しにつきましては不透明ではありますが、当社が営む訪問看護サービス事業に関しましては、ご利用者様やそのご家族が在宅療養生活を送る上で必要不可欠なサービスであることから、その影響は軽微であると想定しており、継続して事業所の拡大を進めてまいります。

次期の計画においては東京都内において7事業所を新規開設し、2023年12月末時点で全国26事業所となることを見込んでおります。なお、開設の時期につきましては新型コロナウイルス感染症や、足下の経済状況を注視しつつ慎重に判断してまいります。また、第2四半期までは、新規事業所の開設準備や看護師等の積極的な採用を進めるなど、業績拡大のための準備に注力するため費用の発生が先行しますが、第3四半期及び第4四半期は収益性が向上し、安定して利益が計上できることを見込んでおります。

以上の結果、次期(2023年12月期)の業績見通しにつきましては、売上高1,728百万円、営業利益176百万円、経常利益179百万円、当期純利益124百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性の確保を重視する観点から、日本基準の会計基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用については、当社の事業領域や範囲の拡大、新規事業への進出、株主構成や同業他社を含めた国内上場企業全体の動向を踏まえ、適切な対応を行っていく方針です。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2021年12月31日) | 当事業年度 (2022年12月31日) |
|-------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 202,996 | 451,805 |
| 売掛金 | 227,805 | 289,839 |
| 前払費用 | 7,964 | 10,903 |
| 未収入金 | 5,659 | 519 |
| その他 | 5,931 | 3,283 |
| 貸倒引当金 | △256 | △292 |
| 流動資産合計 | 450,101 | 756,058 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物附属設備 | 9,942 | 8,667 |
| 車両運搬具 | 6,529 | 14,919 |
| 工具、器具及び備品 | 950 | 1,232 |
| 減価償却累計額 | △12,186 | △19,518 |
| 有形固定資産合計 | 5,234 | 5,299 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 94 | 74 |
| ソフトウェア | 220 | 160 |
| 無形固定資産合計 | 314 | 234 |
| 投資その他の資産 | | |
| 保険積立金 | 5,685 | 6,469 |
| 差入保証金 | 5,279 | 6,399 |
| 繰延税金資産 | 7,491 | 9,566 |
| 投資その他の資産合計 | 18,456 | 22,435 |
| 固定資産合計 | 24,005 | 27,969 |
| 資産合計 | 474,106 | 784,028 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2021年12月31日) | 当事業年度 (2022年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 26,330 | 22,776 |
| 未払金 | 13,773 | 16,656 |
| 未払費用 | 74,425 | 91,369 |
| 未払法人税等 | 36,125 | 34,951 |
| 未払消費税等 | 802 | 538 |
| 預り金 | 30,255 | 32,956 |
| 資産除去債務 | 1,000 | - |
| その他 | 21 | 601 |
| 流動負債合計 | 182,733 | 199,849 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 40,126 | 17,350 |
| 退職給付引当金 | 14,412 | 18,905 |
| 資産除去債務 | 7,390 | 3,229 |
| 固定負債合計 | 61,929 | 39,484 |
| 負債合計 | 244,663 | 239,334 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 100,000 | 203,544 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 86,000 | 189,544 |
| 資本剰余金合計 | 86,000 | 189,544 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 43,443 | 151,741 |
| 利益剰余金合計 | 43,443 | 151,741 |
| 自己株式 | - | △135 |
| 株主資本合計 | 229,443 | 544,693 |
| 純資産合計 | 229,443 | 544,693 |
| 負債純資産合計 | 474,106 | 784,028 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) | 当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 1,122,830 | 1,385,410 |
| 売上原価 | 666,761 | 838,746 |
| 売上総利益 | 456,069 | 546,663 |
| 販売費及び一般管理費 | 310,253 | 391,804 |
| 営業利益 | 145,816 | 154,859 |
| 営業外収益 | | |
| 業務受託料 | 1,174 | 1,984 |
| 助成金収入 | 5,749 | 1,958 |
| その他 | 98 | 550 |
| 営業外収益合計 | 7,022 | 4,493 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,174 | 762 |
| リース解約損 | 573 | - |
| 上場関連費用 | 2,000 | 9,083 |
| その他 | 117 | 492 |
| 営業外費用合計 | 3,865 | 10,338 |
| 経常利益 | 148,972 | 149,014 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | - | 18 |
| 特別損失合計 | - | 18 |
| 税引前当期純利益 | 148,972 | 148,995 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 36,125 | 42,772 |
| 法人税等調整額 | 11,985 | △2,074 |
| 法人税等合計 | 48,111 | 40,697 |
| 当期純利益 | 100,861 | 108,297 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | 純資産合計 |
|---------------------|---------|--------|-------------|-----------------------------|-------------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | |
| 当期首残高 | 90,000 | 76,000 | 76,000 | △57,417 | △57,417 | 108,582 | 108,582 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行(新株予 約権の行使) | 10,000 | 10,000 | 10,000 | | | 20,000 | 20,000 |
| 当期純利益 | | | | 100,861 | 100,861 | 100,861 | 100,861 |
| 当期変動額合計 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 100,861 | 100,861 | 120,861 | 120,861 |
| 当期末残高 | 100,000 | 86,000 | 86,000 | 43,443 | 43,443 | 229,443 | 229,443 |

当事業年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 純資産合計 |
|---------------------|---------|---------|-------------|-----------------------------|-------------|------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | | |
| 当期首残高 | 100,000 | 86,000 | 86,000 | 43,443 | 43,443 | - | 229,443 | 229,443 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 98,532 | 98,532 | 98,532 | | | | 197,064 | 197,064 |
| 新株の発行(新株予 約権の行使) | 5,012 | 5,012 | 5,012 | | | | 10,024 | 10,024 |
| 当期純利益 | | | | 108,297 | 108,297 | | 108,297 | 108,297 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △135 | △135 | △135 |
| 当期変動額合計 | 103,544 | 103,544 | 103,544 | 108,297 | 108,297 | △135 | 315,250 | 315,250 |
| 当期末残高 | 203,544 | 189,544 | 189,544 | 151,741 | 151,741 | △135 | 544,693 | 544,693 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) | 当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 148,972 | 148,995 |
| 減価償却費 | 4,300 | 9,851 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △339 | 36 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △954 | - |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 4,696 | 4,492 |
| 支払利息 | 1,174 | 762 |
| 上場関連費用 | - | 9,083 |
| 助成金収入 | △5,749 | △1,958 |
| 固定資産除却損 | - | 18 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △65,031 | △62,033 |
| 前払費用の増減額 (△は増加) | 3,906 | △2,938 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | △1,040 | 5,139 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | 17,554 | 16,937 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 480 | △263 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △12,874 | 2,882 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | 8,494 | 2,700 |
| その他 | △4,861 | 7,150 |
| 小計 | 98,730 | 140,857 |
| 利息の支払額 | △1,236 | △756 |
| 助成金の受取額 | 5,749 | 1,958 |
| 法人税等の支払額 | △2,229 | △54,360 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 101,013 | 87,699 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △20,000 | - |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 20,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,400 | △9,309 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △153 | - |
| 差入保証金の差入による支出 | △2,086 | △1,135 |
| 差入保証金の回収による収入 | 294 | 15 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △24,345 | 9,570 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △38,247 | △26,330 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 20,000 | 10,024 |
| 株式の発行による収入 | - | 197,064 |
| 自己株式の取得による支出 | - | △135 |
| 上場関連費用による支出 | - | △9,083 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △18,247 | 171,538 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 58,420 | 268,808 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 124,575 | 182,996 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 182,996 | 451,805 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束したサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる、当事業年度の損益に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当事業年度において、当社の建物賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上している資産除去債務について、退去時に必要とされる原状回復費用に関する新たな情報の入手に伴い見積り額の変更を行っております。この見積りの変更により資産除去債務残高が8,635千円減少しております。なお、この変更が当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症は、当社の事業活動に影響を及ぼしておりますが、今後の広がり方や収束時期等を予測することは困難であります。このため、繰延税金資産の回収可能性や減損損失の認識の判定等については、当事業年度末において入手可能な情報に基づいており、その影響が当事業年度以降も限定的であるとの仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

偶発債務

重要な訴訟事件

当社は、食物誤嚥による窒息で死亡した元利用者の遺族から2019年4月に、損害賠償金及び慰謝料の合計110百万円超の支払いを求めた訴訟を提起されておりました。

本訴訟につき、2022年10月17日、東京地方裁判所は判決を言い渡し、原告の請求は棄却されました。本判決に対し、元利用者の遺族は2022年10月21日に、東京高等裁判所へ控訴を提起しました。

本案件について検討した結果、現時点で将来発生した場合の債務の金額を合理的に見積もることができないため、当該偶発債務に係る損失について引当金は計上しておりません。

(セグメント情報等)

当社は、訪問看護サービス事業のみの単一セグメントであり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) | 当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 174.35円 | 385.23円 |
| 1株当たり当期純利益 | 91.59円 | 78.36円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | — | 75.61円 |

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権はありますが、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価を把握できなかったため記載しておりません。
2. 当社は、2021年9月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、2021年10月18日付で普通株式1株につき700株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日) | 当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(千円) | 100,861 | 108,297 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 100,861 | 108,297 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,101,205 | 1,382,027 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | — | 50,370 |
| (うち新株予約権(株)) | (—) | (50,370) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権2種類 新株予約権の数9個 | — |

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度末 (2021年12月31日) | 当事業年度末 (2022年12月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 229,443 | 544,693 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | — | — |
| (うち新株予約権(千円)) | (—) | (—) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 229,443 | 544,693 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 1,316,000 | 1,413,945 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。